



令和9年度（2027年度）末に

**めざす状態**

（施策目標）

デジタル技術やデータの活用による、  
スマートシティの実現に向けた取組が進んでいる**施策の主な方向性****(1) 利便性の高い市民サービスの提供**

手続のオンライン化や窓口のデジタル化等により、市民の利便性や市民満足度の向上につながる「書かない・待たない・行かない」市役所の実現に向けた取組を進めます。

**(2) 高度で効率的な行政事務の実現**

デジタル化を通じた業務の見直しに加え、より高度な政策立案につながるデータ活用環境や、生産性と効率を高め多様な働き方を実現するデジタルワークプレイス※の整備に取り組みます。

**(3) スマートシティの推進**

「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現に向け、市民が安全にデジタル技術を利用し、地域へ参画できる取組を進めるとともに、デジタル技術やデータの活用により、地域課題の解決や新たな価値の創出に取り組みます。

**現状と課題****現状（取組成果）**

- ・ マイナンバーカードの普及促進により、保有率76%（令和3年8月時点）を達成し、マイナポータル※を活用して32手続（令和3年3月時点）の受付を開始しました。
- ・ 手続きにおける利便性の向上のため、「書かない窓口」の一環として、一部の窓口で窓口申請タブレットを導入しています。
- ・ RPA※やAI-OCR※の導入により、業務の効率化を進めています。
- ・ 庁内w i f i の整備やモバイルパソコンの導入、ペーパーレスの推進等、デジタルワークプレイスの整備に向けた取組を進めています。
- ・ 人口動態などの統計情報や公共施設の情報、古い風景写真のアーカイブ等、オープンデータ※の整備を進めています。
- ・ 市民が意見を出し合う機会として、参加型合意形成プラットフォーム※を整備しています。

**主な課題**

- ・ 多くの行政手続で来庁が必要となっています。
- ・ 紙中心の業務スタイルから脱却するための意識改革や環境構築が求められます。
- ・ 「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現に向けた取組は、行政だけでなく事業者や市民の参画等により、持続可能なものとしていくことが必要です。
- ・ 市民や事業者の地域参画を促す取組や、より参画しやすい環境の整備が求められます。
- ・ デジタル技術を活用したまちづくりの具体的な取組を実践する必要があります。

**参考資料****■ 関連する主な分野別計画**

## スマートシティ構想、DX推進アクションプラン

※1 デジタルワークプレイス：堅牢なセキュリティを前提に、人が中心となって柔軟で自由な働き方ができる環境のこと。

※2 マイナポータル：行政の手続やお知らせの確認がオンラインで利用できるシステム。

※3 RPA：Robotic Process Automationの略称。PCなどのコンピューター上で行われる作業を人の代わりに自動で実施してくれるソフトウェアのこと。

※4 AI-OCR：OCRは、「Optical Character Recognition（またはReader）」の略称。画像データ化した紙の書類を解析し、テキストデータ化するという以前から存在する技術です。この解析部分にAIの力を駆使し、劇的に認識精度を高めたのが「AI-OCR」である。

※5 オープンデータ：国や地方公共団体が保有する公共データのうち、誰もが容易に利用（下降、編集、再配布等）できる形式、ルールで公開されたデータのこと。オープンデータの活用により、住民参加・官民共同の推進を通じた地域課題の解決や経済活性化、行政の高度化・効率化、透明性・信頼性の向上が期待できる。

※6 参加型合意形成プラットフォーム：オンラインで多様な市民の意見を集め、議論を集約し、政策に結びつけていくための機能を有している参加型民主主義プロジェクトのためのオンラインツール。

令和9年度（2027年度）末に

**めざす状態**

（施策目標）

それぞれの強みを活かし、多様な主体との協創の  
まちづくりが進んでいる**施策の主な方向性****(1) 参画と協働のさらなる  
推進**

市民・事業者・教育機関等の多様な主体と目的を共有し、互いの役割を尊重しながらまちづくりを進めるため、市政への参画機会のさらなる拡大と協働の取組を推進します。

**(2) 公民連携の推進**

地域課題の解決に向けて、「生駒市協創対話窓口※」を活性化し、民間事業者等のノウハウやアイデアを活用した公共サービスの創出を推進します。

**(3) さらなる推進に向けた  
庁内連携の強化**

市民・事業者との参画・協働・公民連携の具体的実践に向けた仕組みづくりや、職員の一層の意識改革と育成に取り組めます。

**現状と課題****現状（取組成果）**

- ・ 市政研修会で市政に関する情報を市民に届ける等、市政への参画機会の拡大に取り組んでいます。
- ・ 「生駒市自治基本条例」及び「生駒市参画と協働の指針」に基づき、取組を進めるとともに、実施状況の調査等を通じて、市民協働がより効果的に進むよう努めています。
- ・ 公民連携のワンストップ窓口である「生駒市協創対話窓口」等を通じて、公民連携の環境整備を進めています。
- ・ 公民連携の実証実験の提案数や事業化件数は増加傾向であり、地域課題を解決するものから、公共サービスの利便性向上につながるものまで幅広く実施しています。
- ・ 参画と協働のまちづくり研修を実施し、職員の参画と協働への意識醸成に取り組んでいます。

**主な課題**

- ・ 市政への関心を高めるために、市民の参画の機会等の環境づくりが必要です。
- ・ 参画と協働の推進に向けて、市民や事業者等の意識向上が必要です。
- ・ 各部署が公民連携の意義を理解し、積極的に推進する必要があります。
- ・ 事業者から積極的かつ効果的な提案が得られるよう行政課題やニーズに関する情報発信を継続する体制が課題です。
- ・ 参画と協働、公民連携に対する職員の意識醸成が必要です。

**参考資料****■関連する主な分野別計画**

自治基本条例、参画と協働の指針、公民連携基本指針

※1 生駒市協創対話窓口：民間主体と行政が、対話による相互理解を進め、アイデアを出し合い、互いの強みを掛け合わせることで、地域課題の解決や新たな価値を協創するために設置された提案窓口。

令和9年度（2027年度）末に

## めざす状態

（施策目標）

まちへの愛着・共感が広がり、地域を推奨する意欲や地域のために行動する意欲が増えている

## 施策の主な方向性

## (1) 情報発信による開かれた市政運営

市政情報や地域情報を発信・共有し、市政や地域への理解と関心を高めることで、市民等にまちづくりへの積極的な参加を促します。

## (3) 「暮らす価値があるまち」としての都市ブランド構築

多様な主体と生駒の魅力を生み出し、発信することで、その価値が継続的・複合的に人々に浸透する機会を増やし、「暮らす価値のあるまち」として選ばれる都市ブランド構築を目指します。

## (2) 広聴活動の充実

多様な主体の意見を聴く機会や手段を充実し、市民ニーズを把握するとともに政策形成や事務・サービスの改善に反映します。

## (4) 市域への来訪者誘引

市域への来訪者を誘引し、地域イメージの向上や関係性の構築に向けた効果的なプロモーションを実施します。

## 現状と課題

## 現状（取組成果）

- ・ 多様な広報媒体による情報発信と共有を通じて行政活動を可視化する他、地域への興味・関心を高め、行政・地域・市民相互のより良い関係づくりをサポートしています。
- ・ いこまち宣伝部<sup>※</sup>やプロモーションサイト「グッドサイクルいこま」など地域との関わりをデザインして、地域の協力者を増やしています。

## 主な課題

- ・ 多様な主体とのコミュニケーションを充実させ、行政運営に反映させたり、市民参画につなげたりすることが必要です。
- ・ 「住む」「働く」「楽しむ」が満たされるまちへと転換する時期にあることを伝え、その方向性に共感してもらうことが必要です。
- ・ 機能的な価値にとどまらず心理的な価値を軸にした情報編集によって、都市イメージをより豊かに発展させることが必要です。
- ・ 大阪都心部や奈良市からのアクセスの良さを活かし、市外からの来訪者を誘引するプロモーションが必要です。

※1 いこまち宣伝部：生駒市の魅力を発掘し、市公式SNSやWebサイトで発信する市民PRチーム。

令和9年度（2027年度）末に

**めざす状態**

（施策目標）

財政規律を維持しながら、社会や住民ニーズの変化  
に対応できる仕事の進め方・働き方ができている**施策の主な方向性****(1) 持続可能な財政の運営**

社会経済情勢の変化や住民ニーズに柔軟に対応しつつ、持続可能な財政運営を維持します。

**(3) 情報公開による開かれた市政の推進**

市が保有する情報を適切に管理、公開することにより、公正で開かれた市政の推進を図ります。

**(2) ファシリティマネジメント※の推進**

公共施設等総合管理計画に基づき、民間企業等と連携し、公共施設の適正配置を進めるとともに、公共施設やインフラ施設の適切な維持管理・長寿命化を図ります。

**(4) 行政課題に対応できる組織・職場環境づくり**

複雑・多様化する行政課題に対応できる組織・人員体制を構築するとともに、それぞれの職員がミッション達成に向けて能力を発揮できる職場環境づくりに取り組みます。

**現状と課題****現状（取組成果）**

- ・ 補助金制度の見直しやファシリティマネジメントの推進等、行財政改革の取組を進めています。
- ・ 後年度の経常経費の増加を意識した事業設計や市債の借入れを厳選する等の取組から、財政運営は総じて健全な状態を維持しています。
- ・ 生駒駅前の公共施設の機能集約や複合化を中心に、公共施設の適正配置の調整、検討を進めています。
- ・ 市民に対する説明責任を果たせるよう、「生駒市情報公開条例」に基づき、行政文書の管理体制を整備し、情報公開制度を適正に運用しています。
- ・ 社会人採用等の取組を通じて、官民で活躍する専門性の高い人材を積極的に採用し、行政課題の解決に向けて取り組んでいます。
- ・ 人材育成基本方針V・M・V（ビジョン・ミッション・バリュー）※を軸とした人事施策を実施しています。
- ・ 時差出勤、育児休業の拡大やテレワークの推進等、職員が働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

**主な課題**

- ・ 市税収入の増加が見込めない中、高齢化に伴う社会保障関係費の歳出増加や、公共施設の更新需要の増加に加え、新たな行政課題にも対応できる財政運営を行っていく必要があります。
- ・ 公共施設の適正配置について、関係者との調整を含め、計画的に進めていくことが必要です。
- ・ V・M・Vのより一層の理解・実践が課題です。
- ・ 職員の成長やモチベーションの維持向上のため、さらなる柔軟な働き方、組織全体の心理的安全性の向上が必要です。

**参考資料****■ 関連する主な分野別計画**

中期財政計画、公共施設等総合管理計画、公共施設マネジメント推進計画・個別施設計画、公共施設保全計画、定員適正化計画、特定事業主行動計画、人材育成基本方針、障がい者任用指針

※1 ファシリティマネジメント：公共施設等（公共施設とインフラ施設）について、長期的な視点で、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現すること。

※2 V・M・V（ビジョン・ミッション・バリュー）：市職員一人ひとりが業務を進めるうえで意識する、「目指すまちの姿（ビジョン）」「使命（ミッション）」「大事にする価値観（バリュー）」のこと。